

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月3日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 CEO （氏名）小林 教至
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO 兼 管理本部長 （氏名）加賀谷 昭大 TEL 03-5210-5012
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有 <https://corp.itmedia.co.jp/ir/>
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後EBITDA		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,240	17.5	563	48.0	535	49.8	532	47.8	348	43.8	349	43.7
2026年3月期第1四半期	1,906	3.1	380	△4.9	357	△5.8	359	△6.8	242	△8.9	243	△8.7

（注）当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義については、後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	17.90	17.85
2026年3月期第1四半期	12.49	12.43

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,927	7,072	7,072	79.2
2026年3月期	10,546	8,664	8,664	82.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		調整後EBITDA		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	10.7	2,200	13.9	2,000	13.3	1,380	15.8	70.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) マジセミ株式会社、除外 ー社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	21,132,400株	2026年3月期	21,122,900株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	1,647,053株	2026年3月期	1,647,053株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	19,481,287株	2026年3月期1Q	19,414,102株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

・調整後EBITDAは、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）および非経常的費用項目の影響を除外しております。
調整後EBITDAの計算式は以下の通りです。

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費（使用権資産に関わる減価償却費を除く）＋M&A関連費用＋株式報酬費用＋減損損失－その他の一時収益＋その他の一時費用

・決算補足説明資料は、2026年8月3日に当社ホームページ（<https://corp.itmedia.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(作成の基礎)	12
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	14

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間より、新たにマジセミ株式会社が当社グループに加わり、BtoBメディア事業、デジタルイベント収益に加算されております。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、第1四半期として過去最高となる22億40百万円（前年同期比3億33百万円増、17.5%増）となりました。主な要因は、BtoCメディア事業の大きな成長と、BtoBメディア事業におけるマジセミ株式会社の連結に伴うデジタルイベント収益の増収です。

調整後EBITDAについては、上記の増収に対し、コストの増加は当初計画の範囲に収まったことで、5億63百万円（同1億82百万円増、48.0%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は22億40百万円（同17.5%増）、調整後EBITDAは5億63百万円（同48.0%増）、営業利益は5億35百万円（同49.8%増）、四半期利益は3億48百万円（同43.8%増）及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は3億48百万円（同43.8%増）となりました。

(単位：百万円)				
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上収益	1,906	2,240	+333	+17.5%
調整後EBITDA	380	563	+182	+48.0%
(調整後EBITDAマージン)	20.0%	25.2%	+5.2pt	
営業利益	357	535	+178	+49.8%
税引前利益	359	532	+172	+47.8%
四半期利益	242	348	+106	+43.8%
1株当たり四半期利益 (EPS)	12.49円	17.90円	+5.41円	+43.3%

セグメント別の概況

当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(単位：百万円)				
報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上収益	1,559	1,713	+154	+9.9%
BtoBメディア 調整後EBITDA	312	336	+23	+7.4%
(調整後EBITDAマージン)	20.1%	19.6%	△0.5pt	
売上収益	347	526	+178	+51.3%
BtoCメディア 調整後EBITDA	67	227	+159	+234.8%
(調整後EBITDAマージン)	19.5%	43.2%	+23.7pt	

■当四半期のBtoBメディア事業

BtoBメディア事業の売上収益は、17億13百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

新たにマジセミ株式会社が加わったことでデジタルイベント収益が大きく増収しました。全収益モデルが増収をしていますが、一部大手顧客のマーケティング活動の鈍化を背景に顧客単価が減少し、利益効率についても低下をしています。

	(単位)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
BtoBメディア	百万円	1,559	1,713	+154	+9.9%
リードジェン収益	百万円	718	721	+3	+0.5%
顧客数	社	1,486	1,493	+7	+0.5%
顧客単価	万円	48	48	+0	+0.0%
デジタルイベント収益	百万円	389	511	+122	+31.6%
顧客数	社	147	319	+172	+117.0%
顧客単価	万円	264	160	△104	△39.4%
予約型広告&ブランド ソリューション収益	百万円	451	480	+28	+6.3%
顧客数	社	236	263	+27	+11.4%
顧客単価	万円	191	182	△8	△4.6%

- ・編集業務における基幹システムであるCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の刷新を進めております。2026年5月にはITmedia AI+、7月にはITmedia NEWS、ITmedia エグゼクティブについて新システムへの移管が完了いたしました。サイトのユーザビリティの改善に加え、AI活用も含む編集業務の効率化を企図しております。
- ・リードジェン会員数は140万人となり、前年同期比2.3%増加しました。
- ・子会社である発注ナビ株式会社が成長を継続しております。当第1四半期連結会計期間末時点の加盟社数は8,902社となり、その影響力が拡大しております。
- ・年間1,000回超開催するウェビナーを介して顧客にリードを提供するBtoBマーケティング支援企業であるマジセミ株式会社の全株式を2026年4月1日付で取得し、完全子会社化しました。デジタルイベント事業を大幅に強化し、中期における当社グループの成長を実現します。

BtoBメディア事業のメディア・サービス一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容
IT&ビジネス分野	TechTargetジャパン	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス
	キーマンズネット	
	発注ナビ	情報システム開発会社検索・比較サービス
	ITmedia マーケティング	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報
	@IT	専門性の高いIT関連情報・技術解説
	ITmedia NEWS	
	ITmedia エンタープライズ	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報
	ITmedia エグゼクティブ	
	ITmedia AI+	
	ITmedia ビジネスオンライン	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容
産業テクノロジー分野	MONOist	組立製造分野の最新技術解説並びに会員サービス
	EE Times Japan EDN Japan	半導体、エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス
	TechFactory	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス
	BUILT	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス
	スマートジャパン	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報
	デジタルイベント	アイティメディアやマジセミにおいて、展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス
	リサーチ・コンサルティング	海外展示会レポート販売・マーケティングを中心としたコンサルティングサービス

各メディアの詳細は当社ホームページをご覧ください。

<https://corp.itmedia.co.jp/media/>

掲載記事のご紹介（一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。）

メディア	記事タイトル
ITmedia AI+	「ポンコツ」と呼ばれたM365 Copilotの逆転劇、GPT-5が転換点 活用の秘訣は“脱・プロンプト職人” https://www.itmedia.co.jp/aipplus/article/2605/15/1260515013/
ITmedia エンタープライズ	「Windows+R」は絶対に押さないで！ 新入社員に贈るセキュリティの新常識5選 https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/2604/14/news031.html
ITmedia ビジネスオンライン	溶接工が「6時間」でアプリを開発 静岡の町工場が「500万円」かけて生成AI教育をした、驚きの効果 https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2604/01/news011.html
MONOist	イノベーションのレシピ ヒューマノイドの“始祖”ホンダP2——「不可能」に挑んだ自立二足歩行の歩み https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2605/08/news036.html

■当四半期のBtoCメディア事業

BtoCメディア事業の売上収益は、5億26百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

読者の嗜好や検索エンジン等プラットフォームの動向に即したコンテンツの高品質化の効果に加え、当第1四半期において特需的に広告単価が大きく上昇したことで大きな成長が実現しております。

	(単位)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
BtoCメディア	百万円	347	526	+178	+51.3%
運用型広告収益	百万円	347	526	+178	+51.3%
PV(月平均)	百万PV	288	286	△2	△0.8%
広告単価(CPM)	円	401	612	+210	+52.5%

BtoCメディア事業のメディア一覧

顧客分野	メディア・サービス	情報の内容
コンシューマー分野	ITmedia Mobile	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報
	ITmedia PC USER	品情報、活用情報
	Fav-Log by ITmedia	日用品全般の購買支援情報
	ねとらぼ	ネット上の旬な話題の提供

各メディアの詳細は当社ホームページをご覧ください。

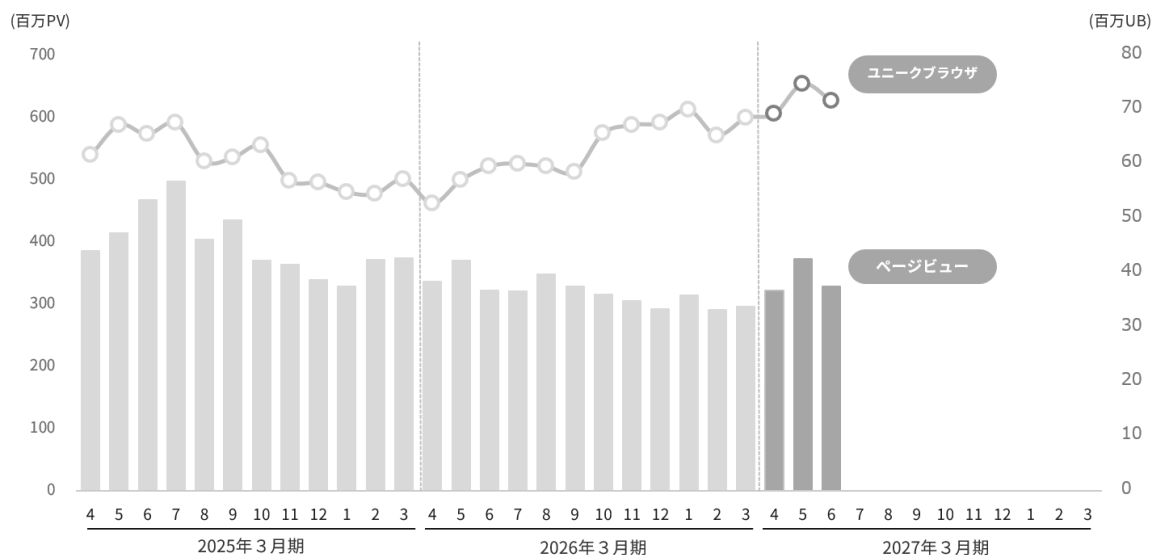
<https://corp.itmedia.co.jp/media/>

掲載記事のご紹介（一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。）

メディア	記事タイトル
ITmedia Mobile	わずか3タップで残高が消える？ PayPay「送金詐欺」に要注意、送金は補償の対象外で取り戻せず https://www.itmedia.co.jp/mobile/articles/2605/12/news141.html
ITmedia PC USER	“録画文化”は死ぬのか？ 物理メディアの終わりが見えてきた今、TV番組保存の現実的な代替案を考える https://www.itmedia.co.jp/pcuser/articles/2604/01/news029.html
Fav-Log by ITmedia	【ダイソー】買って正解！ クローゼットが見違えるほど整った「収納アイテム」3選 https://nlab.itmedia.co.jp/fav/articles/3934278/
ねとらぼ	「急に」Ado、MVで素顔を公開し騒然「ついにご尊顔が……」「カラコン似合ってる」 https://nlab.itmedia.co.jp/cont/articles/3731288/
ねとらぼ	宿泊客が帰った後の部屋に、1枚のレシートが→めくってみると…… オーナーが驚くまさかの光景に「どんな育ち方したらこんな人に」 https://nlab.itmedia.co.jp/cont/articles/3835526/
ねとらぼ	【記者の目】“圧倒的な演技力”と“衝撃的な映像美”で世界を黙らせたドラマ「ON & OFF」が今アツい！ 主演ハン・ジウ、チョ・ユン、ロングインタビュー 前編／後編 https://nlab.itmedia.co.jp/cont/articles/3770648/ https://nlab.itmedia.co.jp/cont/articles/3772531/

当四半期までのメディア力指標の推移

全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV)^{※1}、ユニークブラウザ(UB)^{※2}の当第1四半期連結累計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間3.7億PV、ユニークブラウザが月間7,469万UBとなっております。



※1 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※2 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は89億27百万円（前連結会計年度比16億18百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の減少34億62百万円、営業債権及びその他の債権の減少1億87百万円及びのれんの増加17億90百万円であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は18億55百万円（前連結会計年度比26百万円減）となりました。主な増減の内訳は、未払法人所得税の減少1億17百万円及び契約負債の増加82百万円であります。

資本

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は70億72百万円（前連結会計年度比15億92百万円減）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の減少15億98百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より34億62百万円減少し、24億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は5億17百万円（前年同期比1億86百万円増加）となりました。主な内訳は、税引前四半期利益5億32百万円、減価償却費及び償却費66百万円、営業債権及びその他の債権の減少2億57百万円及び法人所得税の支払額3億20百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は20億9百万円（前年同期比19億10百万円減少）となりました。主な内訳は、子会社の支配獲得による支出17億60百万円及び投資有価証券の取得による支出2億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は19億70百万円（前年同期比18百万円減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額19億29百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は計画の範囲内で推移しているため、2026年5月1日公表の業績予想数値に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,936,942	2,474,519
営業債権及びその他の債権	1,551,140	1,364,091
その他の金融資産	502,348	901,828
棚卸資産	14,016	10,177
その他の流動資産	135,957	189,740
流動資産合計	8,140,404	4,940,356
非流動資産		
有形固定資産	113,966	138,329
使用権資産	196,677	156,594
のれん	460,852	2,251,712
無形資産	511,033	518,082
持分法で会計処理されている投資	66,511	59,508
その他の金融資産	821,288	626,586
繰延税金資産	233,130	232,139
その他の非流動資産	2,304	4,272
非流動資産合計	2,405,765	3,987,225
資産合計	10,546,170	8,927,581
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	399,360	369,592
リース負債	156,583	135,428
未払法人所得税	312,934	195,887
契約負債	299,536	382,287
その他の流動負債	563,853	607,729
流動負債合計	1,732,269	1,690,925
非流動負債		
リース負債	31,012	12,547
引当金	58,762	95,012
その他の非流動負債	59,231	56,777
非流動負債合計	149,006	164,337
負債合計	1,881,276	1,855,263
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,910,004	1,912,811
資本剰余金	2,200,532	2,203,282
利益剰余金	6,345,816	4,746,930
自己株式	△1,789,316	△1,789,316
その他の包括利益累計額	△2,143	△1,390
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,664,894	7,072,318
資本合計	8,664,894	7,072,318
負債及び資本合計	10,546,170	8,927,581

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	1,906,832	2,240,335
売上原価	773,022	798,394
売上総利益	1,133,810	1,441,940
販売費及び一般管理費	775,491	905,441
その他の営業損益(△は費用)	△933	△1,010
営業利益	357,386	535,488
持分法による投資損益(△は損失)	△620	△7,003
その他の営業外損益(△は費用)	3,205	3,641
税引前四半期利益	359,971	532,126
法人所得税	117,440	183,427
四半期利益	242,531	348,699
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	242,531	348,699
	242,531	348,699
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.49	17.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.43	17.85

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	242,531	348,699
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	593	752
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	593	752
その他の包括利益(税引後)合計	593	752
四半期包括利益合計	243,124	349,451
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	243,124	349,451
	243,124	349,451

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計	
2025年4月1日	1,891,713	2,182,612	7,095,527	△1,789,274	△603	9,379,975	9,379,975
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	242,531	—	—	242,531	242,531
その他の包括利益	—	—	—	—	593	593	593
四半期包括利益合計	—	—	242,531	—	593	243,124	243,124
所有者との取引額等							
新株の発行	650	636	—	—	—	1,287	1,287
剰余金の配当	—	—	△1,941,397	—	—	△1,941,397	△1,941,397
所有者との取引額等合計	650	636	△1,941,397	—	—	△1,940,110	△1,940,110
2025年6月30日	1,892,363	2,183,249	5,396,661	△1,789,274	△9	7,682,990	7,682,990

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計	
2026年4月1日	1,910,004	2,200,532	6,345,816	△1,789,316	△2,143	8,664,894	8,664,894
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	348,699	—	—	348,699	348,699
その他の包括利益	—	—	—	—	752	752	752
四半期包括利益合計	—	—	348,699	—	752	349,451	349,451
所有者との取引額等							
新株の発行	2,807	2,750	—	—	—	5,557	5,557
剰余金の配当	—	—	△1,947,584	—	—	△1,947,584	△1,947,584
所有者との取引額等合計	2,807	2,750	△1,947,584	—	—	△1,942,027	△1,942,027
2026年6月30日	1,912,811	2,203,282	4,746,930	△1,789,316	△1,390	7,072,318	7,072,318

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	359,971	532,126
減価償却費及び償却費	56,363	66,546
持分法による投資損益(△は益)	620	7,003
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	227,896	257,020
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△47,167	△48,107
契約負債の増減額(△は減少額)	△12,246	46,095
その他	△15,142	△26,791
小計	570,296	833,893
利息及び配当金の受取額	2,224	5,231
利息の支払額	△424	△1,652
法人所得税の支払額	△241,494	△320,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,601	517,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△93,626	△64,987
子会社の取得による支出	—	△1,760,167
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△200,000
その他	△5,342	16,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,968	△2,009,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	1,287	5,557
配当金の支払額	△1,919,936	△1,929,567
リース負債の返済による支出	△33,436	△37,906
その他	—	△8,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,952,086	△1,970,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△1,720,453	△3,462,423
現金及び現金同等物の期首残高	6,562,002	5,936,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,841,548	2,474,519

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円としており、千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の新基準

要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた基準書および解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりです。これらの適用による連結財務諸表への影響は検討中です。

I F R S		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示および開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び 開示に関する現行の会計基 準であるIAS第1号を置き換 える新基準

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,559,023	347,809	1,906,832	—	1,906,832
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	1,559,023	347,809	1,906,832	—	1,906,832
セグメント利益	292,258	65,127	357,386	—	357,386
持分法による投資損益（△は損失）					△620
その他の営業外損益（△は費用）					3,205
税引前四半期利益					359,971

第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,713,986	526,349	2,240,335	—	2,240,335
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	1,713,986	526,349	2,240,335	—	2,240,335
セグメント利益	312,649	222,839	535,488	—	535,488
持分法による投資損益（△は損失）					△7,003
その他の営業外損益（△は費用）					3,641
税引前四半期利益					532,126

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2026年1月29日開催の取締役会において、マジセミ株式会社の全発行済株式を取得し、連結子会社とすることを決議し、2026年4月1日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：マジセミ株式会社

事業の内容：セミナー・講演の企画及び斡旋並びに実施・運営、人材教育並びに研修の企画及び実施・運営、マーケティング及びセールスプロモーションに関する企画・立案並びにその代行

②企業結合を行った主な理由

対象会社は、年間1,000回超開催するウェビナーを介して顧客にリードを提供するBtoBマーケティング支援企業です。20万人を超える会員を抱え、テクノロジー領域を中心に「参加者のために本当に役に立つ情報を提供する、”本気”の問題解決セミナー」を提供しています。また、「Webinar as a Service」をキーワードに、ウェビナーを開催する企業に対し、集客から企画、当日運営までをワンストップで支援するサブスクリプション型のサービスを展開しており、IT企業を中心に年間200社を超える顧客にご利用いただいています。一方当社は、国内最大級のテクノロジー専門メディアを運営しており、ニュース等の記事の配信に限らず、約200万人の会員を対象にバーチャル展示会のような大規模なイベントからウェビナーに至るまでさまざまな形式のデジタルイベントを開催しています。

対象会社と当社とは、テクノロジーについての専門性の高い情報提供により、その正しい活用方法を広め、社会に貢献するという共通の理念を持っています。当社に対象会社の人材、顧客、会員、サービスの基盤が加わることで、相互の会員に対しより有益でより多くのウェビナー受講機会を提供することが可能となり、デジタルイベントを介したリード提供サービスのシェアを大きく拡大することができます。

当社は、2029年度までにEPS 140円を超過することを中期の目標とし、既存事業の成長に加えて、積極的なM&Aによる成長加速を図っております。対象会社は、2025年12月期においても大きな成長をしておりますが、今後も当社とのシナジーを含めた継続的な成長を見込んでおり、この度の対象会社の子会社化は、当該中期目標の実現に資するものです。

③企業結合日

2026年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,050,000千円
取得原価		2,050,000千円

本株式取得前に本合併の事前準備として株式譲渡実行日までに実施された、株式会社オープンソース活用研究所の発行済全株式の対象会社への譲渡（対象会社による株式会社オープンソース活用研究所の完全子会社化）に伴う対価を控除することにより最終的な計算が完了し、取得対価は確定しております。

(3) 主要な取得関連費用及び対価の種類ごとの内訳

アドバイザー費用等 36,730千円

(注) 当該費用は前連結会計年度において連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(4) 子会社株式の取得による支出

現金による取得対価	2,050,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	289,832千円
子会社の取得による支出	1,760,167千円

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：千円)

内訳	金額
資産	
現金及び現金同等物	289,832
その他の流動資産	92,768
非流動資産	20,977
資産合計	403,577
負債	
流動負債	101,745
非流動負債	42,691
負債合計	144,437
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	259,140

当第1四半期連結会計期間末において計上した資産及び負債の額については、識別可能資産及び負債を評価中であり、取得対価の配分が完了していないことから、現時点で入手可能な見積もりによる暫定的な金額となっております。

(6) 発生したのれんの金額、発生要因

1,790,859千円

のれんの主な内容は、今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額となっております。

(7) 要約四半期連結損益計算書に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にマジセミ株式会社から生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ160百万円および41百万円含まれております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月3日

アイティメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

桃

木

秀

一

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

服

部

理

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアイティメディア株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。